

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		庶務事務費(固定資産税評価審査委員会)				評価番号	6-26	
担当課	係	総務課	庶務行政係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【5】財政の健全運営			項	【010201】総務管理費		
	施策				目	【01020101】一般管理費		
	小柱				事業	庶務事務費		

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法, 利根町固定資産評価審査委員会条例 )					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 <input type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	地方税法に基づき, 固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を, 公正・中立な立場で審査決定する。□					
	内容:	町民や学識経験者などの中から, 議会の同意を得て町長が選任した委員3名により組織され, 町長から独立した立場で固定資産課税台帳に登録された価格の不服について審査する。					

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	01 報酬	千円	74	15	59
		千円			
	合 計			74	15
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	74	15	59
	合 計			74	15

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由	性格上, 目標値設定はなじまない。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由	性格上, 目標値設定はなじまない。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由: 固定資産税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、地方税法第423条に固定資産評価審査委員会の設置が義務付けられている。		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由: 固定資産の価格が固定資産税の納税者の負担に直接重大な影響を持つものであることから、審査の衡平を期するために町長の処理によらず、個別の独立した合議制の機関で慎重に審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定が保障される。			
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性: A		総合評価 A	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性: A			
コメント: 地方税法により設置が義務付けられている委員会であるため今後も継続していく。			
総合評価			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: 適正かつ公平な価格の決定が保障されなければならないので、地方税法等に精通した委員の雇用を継続するほか、委員のスキルアップを図っていく。	

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		出納事務				評価番号	6-27
担当課	係	会計課	出納係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010201】総務管理費	
	施策				目	【01020104】会計管理費	
	小柱				事業	出納事務	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方自治法 利根町財務規則 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	地方自治法第170条の事務遂行、公金の収納及び支払を適正に行う。					
	内容:	各担当課における公金の収納及び支払の内容について審査を行い、正確且つ適正な会計事務処理を行う。					

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	需用費	千円	58	83	53
	役務費 振込のデータ転送	千円		23	47
	委託料 派出所委託	千円	1,000	1,000	1,000
	使用料及び賃借料	千円	215	215	807
	負・補・交 研修負担金	千円	34	34	34
	合 計			1,307	1,355
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	1,307	1,355	1,941
合 計			1,307	1,355	1,941

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由	地方自治法で決定のため、目標設定なし。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ~ CHECK ~

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき実施が義務付けられている
		<input type="radio"/>	施政方針や基本計画に掲げられた事業である
		<input type="radio"/>	課等の庶務や経理のみの事業である
	B	<input type="radio"/>	事業の目的をほぼ達成している
		<input type="radio"/>	社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている
	C	<input type="radio"/>	事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている
		<input type="radio"/>	国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている
	理由:	法令により事務遂行。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/>	期待した通りの成果がある	
	<input type="radio"/>	現在成果は少ないが今後向上の見込みがある	
B	<input type="radio"/>	期待したほどの成果がみられない	
C	<input type="radio"/>	成果が少なく今後向上の見込みもない	
理由:	法令により事務遂行。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	公金の受入及び支払を適正且つ効率的に行うため、必要である。	

● 改善 ~ ACTION ~

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	公金の受入及び支払を適正且つ効率的に行うため、必要である。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		<b>決算事務</b>				評価番号	6-28
担当課	係	会計課	出納係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010201】総務管理費	
	施策				目	【01020104】会計管理費	
	小柱				事業	決算事務	

● 計画 ～ **PLAN** ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方自治法 利根町財務規則 )				
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他					
事業の概要	目的:	地方自治法第170条第2項第7号 同法第233条第1項の事務遂行、公金が予算書に基づき適正に会計処理され有効に使われているか確認。				
	内容:	予算に基づき執行した歳入歳出について、各課で確認を行いその後決算書を作成し町長に提出する。				

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	需用費 印刷製本	千円	281	275	280
		千円			
		千円			
		千円			
	合 計			281	275
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	281	275	280
合 計			281	275	280

● 実施 ～ **DO** ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ~ CHECK ~

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	法令により事務遂行	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	法令により事務遂行		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価	総合評価判定基準
	②事業の有効性: A	A	①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	コメント:	予算に基づき事業を遂行し、適正に予算執行しているかを確認するため、必要な事業である。	

● 改善 ~ ACTION ~

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	予算に基づき事業を遂行し、適正に予算執行しているかを確認するため、必要な事業である。

利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		税務事務費(税務課全般の事務経費)				評価番号	6-29
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	税務事務費	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	①税務事務の向上及び住民に対し税情報の周知を図る。 ②過誤納還付業務の実施。					
	内容:	①平成22年度については、資産税職員の研修会の旅費及び収納係の滞納整理の旅費を支出した。 ②税金に関し住民周知を図るため毎年「町税のしおり」を作成し、各戸配布している。また、各法令の追録代を支出した。 ③各税目における過誤納還付金を計上しているが、平成22年度は資産税家屋において「経年減点補正漏れ」が見つかり、10年遡り35件の還付を行った。					

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	9 旅費	千円	5	10	145
	11 需用費	千円	815	652	1,348
	23 償還金・利子及び割引料	千円	6,383	9,133	5,000
		千円			
	合計		7,203	9,795	6,493
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	7,203	9,795	6,493
合計		7,203	9,795	6,493	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	税情報についての住民周知				
		設定理由	ここ数年大規模な税制改正が行われているが、これら改正点について住民に対し「町税のしおり」を全戸に配布し周知を図る。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	税情報についての住民周知				
		設定理由	ここ数年大規模な税制改正が行われているが、これら改正点について「町税のしおり」の中で、詳細な説明を施し全戸に配布した。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由: 毎年大幅な地方税法等の改正がなされることから、住民税、固定資産税に関する税法研修会へのより一層の参加が必要である。また、過誤納金返還業務及び還付業務については、納税者の修正申告、期限後申告により随時発生することから附随的な業務となっている。特に、年金特徴がスタートしたが仮徴収分について、結果的に還付になるケースが多く、それに伴う事務量が増えることから制度の見直しが必要と考える。		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由: 研修参加により、改正税法等に対する認識・理解することが大変重要である。			
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価	A
	②事業の有効性: A	総合評価判定基準	①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	コメント: 改正税法等について、研修参加により効率的に知識の習得が図られた。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: ここ数年において、住民税・固定資産税とも大幅な税法改正が行われており、職員個々による知識の習得は不可欠であり、今後できるだけ多くの研修会に参加していく。	

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		税務事務費(住民税事務処理費)				評価番号	6-30
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	住民税事務費	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	住民税事務処理のための知識の習得並びに確定申告事務の習得を図る。
	内容:	新年度用確定申告の手引き等を購入し、改正税制等の知識の習得を図り、確定申告に備える。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	19	19	19
		千円			
	合計		19	19	19
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	19	19	19
	合計		19	19	19

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	新年度分町県民税賦課及び申告時における改正税法の周知徹底				
		設定理由	過去3年においては、大幅な税法改正が行われたが、今後も扶養控除の大改正などが予定されていることから、適切な事務処理と更なる知識習得に努める。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	新年度分町県民税賦課及び申告時における改正税法の周知徹底				
		設定理由	全員計2回の研修参加を行い改正税法の知識習得に努めた。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		1	1	1	2		

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	改正税法等を的確に習得することにより、課税誤りなど重大なミスをなくすことが必要である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	数件の課税誤りが見受けられたが、前年度と比較するとその数は減少しており、効果は十分にあると思われる。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	近年の改正税法は範囲が膨大であり、事務処理についても複雑化しているため、今後ますますの習得時間の確保と職員の研修意欲の向上に努めなければならない。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	ここ数年大幅な税法改正が行われ、住民への周知については今後さらに詳細なる情報提供が必要と考える。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		税務事務費(固定資産税事務処理費)				評価番号	6-31
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	固定資産税事務費	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体	
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他		
事業の概要	目的:	固定資産税事務処理のための知識の習得を図る。	
	内容:	固定資産税事務について、テキスト及び実務研修等により知識の習得を図る。	

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	9 旅費	千円	0	0	30
	11 需用費	千円	6	3	9
	23 償還金・利子及び割引料	千円	45	45	81
		千円			
	合 計		51	48	120
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	51	48	120
	合 計		51	48	120

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	改正税法等を的確に習得することにより、課税誤りなど重大なミスをなくすことが必要である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input checked="" type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	22年度においては、数年前の課税誤りが数件確認したが、当該年度においては課税誤りも無く的確な事務の執行ができた。研修等による意識の啓発や、その効果が表れている。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	知識の習得等により、適正かつ迅速な資産税事務が執行できた。		
今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	固定資産税については、更に多くの研修に参加し担当職員のレベルアップにつなげたい。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	固定資産税については、更に多くの研修に参加し担当職員のレベルアップにつなげたい。		

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		税務事務費(税務事務運営費)				評価番号	6-32
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	負担金審議会	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( <input type="checkbox"/> 地方税法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	税務事務運営の向上と各市町間の税務事務情報交換
	内容:	竜ヶ崎税務署管内市町における税務事務の調査研究並びに情報交換

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	19 負・補・交	千円	16	12	12
		千円			
		千円			
		千円			
	合 計		16	12	12
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	16	12	12
合 計		16	12	12	

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input checked="" type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	国税に関する情報提供、地方税の課税・収納等全般にかかわる意見交換が行われることから、必要と考える。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	税務署、県税事務所、管内市町間において税務事務・情報等の説明・指導並びに情報交換などが積極的に行われ有効である。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	昨今の大幅な税法改正が行われる中では、有意義な情報提供・交換が行われた。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	今後も税情報の交換の場として、よりよい協議会としての存続を望むものです。

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		税務事務費(徴収事務費)				評価番号	6-33
担当課	係	税務課	収納係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020202】賦課徴収費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	徴収事務費	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的: 町税負担の公平性と自主財源の安定的確保を図る。	
	内容: 町税の納期内納付の推進及び収納管理, 並びに滞納処分を含めた滞納整理業務。 平成23年度からコンビニ収納実施のため平成22年度は, 導入準備業務委託を実施した。	

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	需用費	千円	159	168	1,008
	役務費	千円	949	895	1,839
	委託料	千円	0	3,171	53
	使用料及び賃借料	千円	2	4	10
	負担金・補助金及び交付金	千円	1,350	1,727	2,235
	合 計			2,460	5,965
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	2,460	5,965	5,145
合 計			2,460	5,965	5,145

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	現年度分徴収率				
		設定理由	数値化が可能で徴収業務を比較するうえで広く利用されているため。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき実施が義務付けられている
		<input type="radio"/>	施政方針や基本計画に掲げられた事業である
		<input type="radio"/>	課等の庶務や経理のみの事業である
	B	<input type="radio"/>	事業の目的をほぼ達成している
		<input type="radio"/>	社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている
	C	<input type="radio"/>	事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている
		<input type="radio"/>	国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている
	理由:	町の自主財源である町税等の安定的確保。町民全体に対する負担の公平性を厳格に保つていくため継続的に実施していく必要がある。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/>	期待した通りの成果がある	
	<input type="radio"/>	現在成果は少ないが今後向上の見込みがある	
B	<input type="radio"/>	期待したほどの成果がみられない	
C	<input type="radio"/>	成果が少なく今後向上の見込みもない	
理由:	長引く経済情勢の低迷によるリストラ等、町民の生活状況が悪化している中、本年は、震災の影響で年度末に臨戸訪問等を控えたことで若干の徴収率は、下がったものの最小限に抑えることが出来たと考える。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	長引く経済情勢の低迷により、リストラ等納税資力低下者が増加傾向にある。また、納税意識も低下傾向にあり厳格な対応が必要となってきた。茨城租税債権管理機構との連携を生かし執行停止処分と合わせ、滞納処分の強化を図る必要がある。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	滞納形態が多様化しており、財産・資力調査等に多くの時間を要している。滞納処分の強化するには、委託可能な業務を、委託し事務の効率化を図る必要がある。

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		税務事務費(住民税等賦課事務費)				評価番号	6-34
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	住民税等賦課事務費	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体	
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他		
事業の概要	目的:	地方税法に基づき、住民税の適切な賦課、納付書発送等を行う。	
	内容:	確定申告、住民税申告及び給与支払報告書により、個人町民税の賦課及び法人町民税の賦課を行い、納税通知書を発送する。	

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	7 賃金外	千円	1,870	1,216	1,264
	11 需用費	千円	17	18	37
	12 役務費	千円	1,387	1,186	1,403
	13 委託料	千円	0	3,360	0
	19 負・補・交	千円	63	285	259
	合 計			3,337	6,065
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	3,337	6,065	2,963
合 計			3,337	6,065	2,963

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	課税誤りの掃減				
		設定理由	住民税の賦課において、8千件の給報、5千件の申告書に基づき課税を行うが、職員による手作業での電算投入があり、これらの過程の中で課税データの投入誤り等があり結果的に、課税ミスとなり納税者に不信感を与えることとなる。これらの人的ミスを一掃する必要がある。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
			0	0	0		

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	地方税法及び諸法令に基づく課税である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	税収は町の歳入の根幹であることから、その有効性、必要性は十分ある。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	これまで税務署において受け付けた確定申告データは、毎週町の職員が税務署の出向き、その控えを持ち帰り当該データを手入力で投入し、課税をしていた。こうした作業の中では人為的なミスも発生しがちで結果的に課税誤りとなっていた。しかし22年度からはこれら申告データをインターネットを介して受け取り、委託電算会社に処理委託を行う(国税連携システム・エルタックス)業務が開始され、申告時における職員の事務負担も軽減された。現時点においては、当該業務の開始により課税誤り等も減っている。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	スムーズな申告業務の実施と、適切な課税事務を行う。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		税務事務費(固定資産税賦課事務費)				評価番号	6-35
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	税務事務費	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体	
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他		
事業の概要	目的:	地方税法に基づき、固定資産税の課税を行う。	
	内容:	土地・家屋の状況を的確に把握し、固定資産税、都市計画税の適正な賦課を行う。	

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	44	53	162
	12 役務費	千円	589	552	690
	13 委託料	千円	1,633	11,258	5,098
		千円			
	合計		2,266	11,863	5,950
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	2,266	11,863	5,950
合計		2,266	11,863	5,950	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	課税誤りの掃減				
		設定理由	2万筆を越える土地及び家屋の現況確認に努めるところではあるが、その形状の変化に気づかず結果的に課税誤りなどがあり、住民に不信感を与えることになる。今後も一層の適正課税に努める。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		0	2	0	35	0	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	地方税法に基づく課税である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	税収は町の歳入の根幹であることから、その有効性、必要性は十分ある。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	適正な固定資産税課税がなされている。	
今後の方針			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	24年度評価替えに向け、先の評価替えでの反省点・改善点を検証し、業務を遂行する。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		税務事務費(軽自動車税賦課事務費)				評価番号	6-36
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	軽自動車税賦課事務費	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	地方税法に基づき、軽自動車税の課税を行う。
	内容:	概ね6,000台の軽自動車等について、軽自動車税の課税を行う。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	34	2	48
	12 役務費	千円	410	410	411
	19 負・補・交	千円	55	65	68
		千円			
	合計		499	477	527
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	499	477	527
合計		499	477	527	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	課税誤りの掃減				
		設定理由	軽自動車の廃車時において、軽自動車検査協会との連絡調整不足により結果的に課税誤りとなるケースがある。今後も一層の適正課税に努める必要がある。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		0	2	0	1	0	

● 評価 ~ CHECK ~

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	地方税法に基づく課税である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	税収は町の歳入の根幹であることから、その有効性、必要性は十分ある。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	適正な軽自動車税の課税ができています。		
総合評価			

● 改善 ~ ACTION ~

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: 軽自動車税においては、本町取扱分の軽自動車(農耕車・バイク)と軽自動車検査協会取扱分の軽自動車(軽四輪)と、同じ軽自動車でも取扱いが分かれることから、今後も連絡を密にし課税漏れなどが無いよう業務を遂行する。	

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		税務事務費(電算業務委託費)				評価番号	6-37
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	電算関係電算業務委託費	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	納税者に対し、効率的かつ的確な課税を行うため賦課事務を電算処理する。
	内容:	全税目において申告・申請に基づき、税額算出事務を電算処理し、適正・的確な賦課事務を行う。

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	13 委託料	千円	13,072	12,571	17,305
		千円			
	合 計		13,072	12,571	17,305
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	13,072	12,571	17,305
	合 計		13,072	12,571	17,305

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	電算入力誤りの根絶				
		設定理由	電算委託にあたっては、税額算出のための個人別所得控除の入力が必須であるが、その際の入力ミス無くす。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
				0	0	0	
	成果指標	指標名	電算入力誤りの根絶				
		設定理由	前年度と比較し、所得控除等の入力ミスは無い。				
指標の推移		21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)	
			0	0	0		

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	各税目の処理件数から、人力による処理では到底限界があり電算処理に依存することは不可欠と考える。また、電算処理を行うところにより税額算出、確定申告事務において課税誤り等を極力縮減することができる。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	22年度から開始された「国税連携システム・エルタックス」をはじめ、各税目の電算処理を行うことによる税額の算出、確定申告事務において課税誤り等を極力縮減することができ、その費用対効果は充足していると考え。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	上記課題について、的確な精査を行い費用の縮減と効率化を図った。		
今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	課税処理業務において電算処理は不可欠であるが、今後も個人情報などのセキュリティには特段の注意を払い、その保護に努める。		

● 改善 ～ ACTION ～

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		税務事務費(税務電算システム賃借)				評価番号	6-38
担当課	係	税務課	町民税係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010202】徴税費	
	施策	【1】財源の安定確保			目	【01020201】税務総務費	
	小柱	【1】自主財源の確保			事業	税務システム賃借	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方税法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	納税者に対し、効率的かつ的確な課税を行うため賦課事務を電算処理する。
	内容:	全税目において申告・申請に基づき、税額算出事務を電算処理し、適正・的確な賦課事務を行う。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	14 使用料及び賃借料	千円	20,834	20,451	23,225
		千円			
		合 計		20,834	20,451
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	20,834	20,451	23,225
		合 計		20,834	20,451

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	エルタックスの有効利用				
		設定理由	エルタックスの導入により給与支払報告書の提出、償却資産の申告、国税との連携により個人・企業役所間の利便性の向上を図ると共に、各企業へのエルタックス移行の啓発を行う。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	エルタックスへの移行啓発				
		設定理由	未実施企業等に対し移行に伴う利便性を明記したチラシを送付した。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	各税目の処理件数から、人力による処理では到底限界があり電算処理に依存することは不可欠と考える。また、電算処理を行うところにより税額算出、確定申告事務において課税誤り等を極力縮減することができる。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	電算処理を行うところにより税額算出、確定申告事務において課税誤り等を極力縮減することができ、その有効性は十分であると考える。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	電算システムの必要不可欠を十分に見極め、的確な精査を行い費用の縮減と効率化を図った。		
今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	課税処理業務において電算処理は不可欠であるが、今後も個人情報などのセキュリティには特段の注意を払い、その保護に努める。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	課税処理業務において電算処理は不可欠であるが、今後も個人情報などのセキュリティには特段の注意を払い、その保護に努める。		

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		財政事務費				評価番号	6-39
担当課	係	企画財政課	財政係		会計	【01】一般会計	
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【5】財政の健全運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【3】財政運営の効率化			目	【01020103】財政管理費	
	小柱	【1】経費の節減			事業	財政事務費、ふるさと応援寄附募集事務	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方自治法, 利根町財務規則 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	予算編成, 予算執行管理を円滑に行うなど, 財政運営の効率化を図る。					
	内容:	予算編成及び執行の管理, 地方交付税に係る事務, 町債及び一時借入金に係る事務, 資金計画に係る事務, 決算認定に付する主要施策の成果等の報告, 決算統計など					

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	08報償費	千円	3		12
	11需用費	千円	67	61	83
	13委託料	千円	958		
	14使用料及び賃借料	千円		315	315
	その他	千円		35	
	合計			1,028	411
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	1,028	411	410
合計			1,028	411	410

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	予算執行率				
		設定理由	効率的な財政運営の観点から一般会計の予算執行率とする。(予算執行率=支出済額/予算現額) 計画値については, ここ数年の繰越明許費等の事業繰越があるため。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		98	95.1	97	93	95	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	地方自治法, 利根町財務規則等により義務付けられている。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	地方自治法, 利根町財務規則等により義務付けられている財政事務については, システムの利用等により円滑な実施及び効率化が図られている。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	マニュアルによるシステムの利用等で, 予算編成, 予算執行管理等を円滑に実施し, 財政の効率化が図られている。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	新地方公会計制度改革に伴う財務書類等の作成, 公表や資産管理等現状のシステムの変更又は新たなシステムの導入による財政事務の効率化を一層図る。

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		まちづくり事業				評価番号	6-40	
担当課	係	まちづくり推進課	まちづくり推進係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【5】財政の健全運営			項	【010201】総務管理費		
	施策	【3】財政運営の効率化			目	【01020106】企画費		
	小柱	【3】町有財産の有効利用			事業	まちづくり事業		

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 <input type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	利根町が抱えている課題に対し、町民と行政が協働で課題の解決策を行う体制の構築を図り、また町の資産・資源の有効活用を行い、町の活性化を図る。
	内容:	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利根町土地利用推進協議会を立ち上げ学校跡地等活用計画書を策定する。</li> <li>・旧利根中・旧布川小への4年制大学の誘致にあたり、円滑に町民のコンセプトを得ることができる早急な対応を図る。</li> <li>・空き家の有効活用を行うための調査研究を行い、空き家バンクを創設する準備を図る。</li> <li>・ボランティア活動の支援を行うために、情報収集及び情報整理事務などを行い、支援体制づくりの構築準備を図る。</li> <li>・町民参加のイベント(大好き利根町写真展)及び町外者へのPR(駅からハイキング)を行う。</li> </ul>

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	13. 委託料	千円	0	4,439	4,802
	15. 工事請負費	千円	0	1,050	
	07. 賃金	千円	0	1,040	2,033
	08. 報償費	千円	0	496	1,263
	その他	千円		626	5,367
	合 計			0	7,651
財源内訳	国支出金 ( 社会資本整備総合交付金・空き家活用促進助成分 )	千円			2,500
	県支出金 ( 緊急雇用創出事業費交付金 )	千円		1,040	1,099
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( 利根町地域づくり特別対策事業基金繰入金 )	千円		4,439	
	一般財源	千円		2,172	9,866
合 計			0	7,651	13,465

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
成果指標	指標の推移	指標名	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由: 学校跡地・町有地の有効活用策や、空き家の活用促進による住環境の確保・定住促進策及び、ボランティア活動の支援策などを構築する事業を執行しており、町の活性化を図るためには必要な事業である。		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由: 「学校跡地等利活用計画書」の策定や「4年生大学の誘致」の決定及び「利根町空き家情報登録制度」の構築などを行い、町の活性化を図るために寄与する事業であり、期待した通りの成果を上げる。			
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価: <b>A</b>	総合評価判定基準: ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
コメント: 「学校跡地等利活用計画書」の策定や「4年生大学の誘致」の決定及び「利根町空き家バンク」の構築など、新たな産業の開拓や振興等により町の資産・資源の有効活用を図り、自主財源の確保や町の活性化を図るために必要であり、必要性・有効性の高い事業である。			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input type="radio"/> 現行どおり(継続) <input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: ・土地利活用推進協議会の意見を集約し、具体的な実現化方策を検討するため「農産物直売所等開設準備委員会の立ち上げ」を行い拡充する。	
	・町民と行政が協働でまちづくり活動を行う体制を構築するための第1歩として、町民活動の周知及び情報を流す「町民活動情報サイトの構築」を行い拡充する。 ・利根町内における空き家の有効活用を通して、良好な住環境の確保及び定住促進による地域の活性化を行うための「空き家バンク制度」を、より利用促進を図るために空き家活用促進に必要な費用の一部を助成する「空き家活用促進助成制度」を創設し拡充する。	